



ALLIANCEBERNSTEIN®

交付運用報告書

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド

愛称 ボンド・ストーリー

追加型投信／内外／債券

第23期(決算日2025年5月1日)

作成対象期間(2024年5月2日～2025年5月1日)

第23期末(2025年5月1日)	
基準価額	18,812円
純資産総額	1,361百万円
第23期	
騰落率	△ 2.6%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド」は、このたび第23期の決算を行いました。

当ファンドは、マザーファンドを通じて世界各国の投資適格債に投資し、相対的投資価値分析を基本としたアクティブ運用を行います。当期もこれに沿った運用を行ってまいりました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページアドレス <https://www.alliancebernstein.co.jp>

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。書面での交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
○当ファンドは、信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、アライアンス・バーンスタイン株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

<「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法>

上記ホームページアドレスにアクセス ➡ 「国内投資信託 基準価額一覧」を選択 ➡ 「基準価額一覧」を選択 ➡ 表内の当ファンド名を選択 ➡ 「運用報告書(全体版)」のリンクを選択

運用経過

アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド(以下「当ファンド」)ということがあります。)の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移 (2024年5月2日～2025年5月1日)



期 首：19,316円
期 末：18,812円 (既払分配金(税込み)：0円)
騰落率：△ 2.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2024年5月1日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
(注) ベンチマークは、設定日から2024年5月19日までは「FTSE世界国債インデックス(円ベース)」を、2024年5月20日以降は「FTSE世界国債インデックス(含む日本、除く中国、円ベース)」を使用しています。詳細はP4をご参照ください。

○基準価額等の推移

基準価額(分配金(税込み)再投資)は前期末比で下落し、ベンチマークを下回るパフォーマンスとなりました。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 保有債券のクーポン収入
- ・ 保有している米国やユーロ圏の国債の価格上昇

下落要因

- ・保有している日本国債の価格下落
- ・円高米ドル安、円高ユーロ安

1 万口当たりの費用明細

(2024年5月2日～2025年5月1日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	205	1.067	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(93)	(0.484)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(101)	(0.528)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の提供等、口座内でのファン ドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.030	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(3)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資 金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	211	1.097	
期中の平均基準価額は、19,188円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

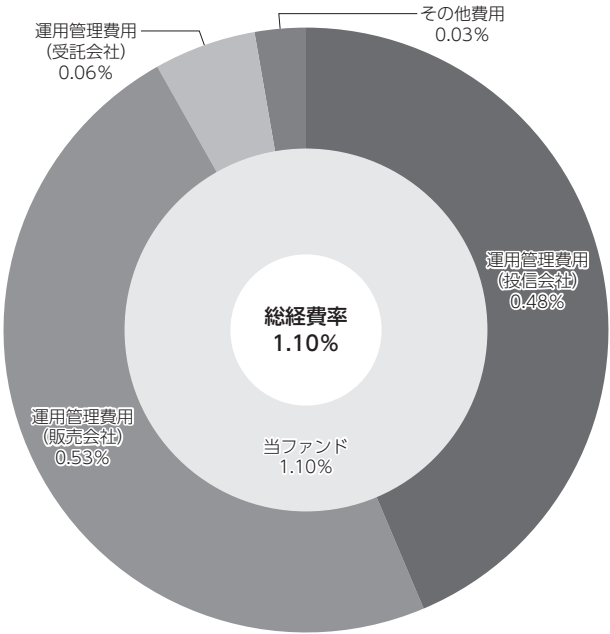
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.10%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
(注) 各比率は、年率換算した値です。
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。
(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2020年5月1日～2025年5月1日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2020年5月1日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2020年5月1日 決算日	2021年5月6日 決算日	2022年5月2日 決算日	2023年5月1日 決算日	2024年5月1日 決算日	2025年5月1日 決算日
基準価額 (円)	16,728	17,440	17,642	17,628	19,316	18,812
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	4.3	1.2	△ 0.1	9.6	△ 2.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	4.1	1.7	1.4	11.2	△ 1.7
純資産総額 (百万円)	979	1,091	1,152	1,224	1,389	1,361

(注) 上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。
(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。
(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
(注) ベンチマークは、設定日から2024年5月19日までは「FTSE世界国債インデックス（円ベース）」を、2024年5月20日以降は「FTSE世界国債インデックス（含む日本、除く中国、円ベース）」を使用しています。

●ベンチマークに関して
○FTSE世界国債インデックス(含む日本、除く中国、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(含む日本、除く中国、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を含み中国を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。原則として基準価額計算日前日付の数値を採用しています。
当該指数に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

投資環境

(2024年5月2日～2025年5月1日)

【世界の債券市場】

米国国債およびドイツ国債の金利は、前期末比で低下(価格は上昇)しました。一方、日本国債金利は前期末比で上昇(価格は下落)しました。

米国国債金利は、期初から2024年9月半ばにかけては、インフレ鈍化や景気減速感を背景に低下基調となりました。9月半ばから2025年1月半ばにかけては、堅調な米国経済に加えて、トランプ政権の政策によるインフレ再燃や財政悪化が懸念されて、金利は上昇しました。その後期末にかけては、4月のトランプ政権による相互関税の発動で金利が急上昇する場面もありましたが、米国景気の減速懸念からおおむね低下基調となりました。ドイツ国債金利は、期を通じておおむね米国国債金利の動向に連動した推移となりました。日本国債金利は、期を通じておおむね上昇基調で推移しました。

【為替市場】

前期末比で、円高米ドル安、円高ユーロ安となりました。

米ドル円は、期初から2024年7月上旬にかけては、日本銀行(日銀)が緩和的な金融環境維持を示したことから、おおむね円安米ドル高基調となりました。その後9月中旬にかけては、日銀が追加利上げを決定した一方で、米連邦準備理事会(FRB)が利下げに踏み切るとの観測が高まったことから、急速に円高米ドル安が進行しました。9月半ばから2025年1月半ばにかけては、米国長期金利が上昇に転じたことから円安米ドル高基調で推移しました。その後期末にかけては、日銀が追加利上げを決定したことや、トランプ政権による相互関税が嫌気されて米ドル売りが進んだことから、円高米ドル安が進行しました。

ユーロ円は、期初から2024年9月上旬までは、おおむね米ドル円同様の動きとなったものの、その後期末にかけては、一進一退の展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年5月2日～2025年5月1日)

【当ファンド】

当ファンドは、期初から2024年5月19日までは、アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド受益証券に投資しました。2024年5月20日以降は、アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド受益証券に投資しました(いずれについても以下、「マザーファンド」ということがあります。)。なお、当ファンドは実質外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。

当ファンドは期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。

【アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド】

マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。

結果として、米国国債など先進主要国の国債を中心に投資を行いました。加えて国債との利回り格差(スプレッド)があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへも投資を行いました。

【アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド】

マザーファンドでは、ファンダメンタル分析と計量分析を融合した運用判断に基づき、世界各国の国債や投資適格社債の中から相対的に高い収益が期待される国、債券セクターや銘柄に対して機動的に資産配分を行いました。

結果として、米国国債など先進主要国の国債を中心に投資を行いました。加えて国債との利回り格差(スプレッド)があり投資妙味が高い社債や政府機関債などへも投資を行いました。国別では、アメリカやフランス、イタリアの組入れが上位となりました。

＜マザーファンドの国別組入比率＞

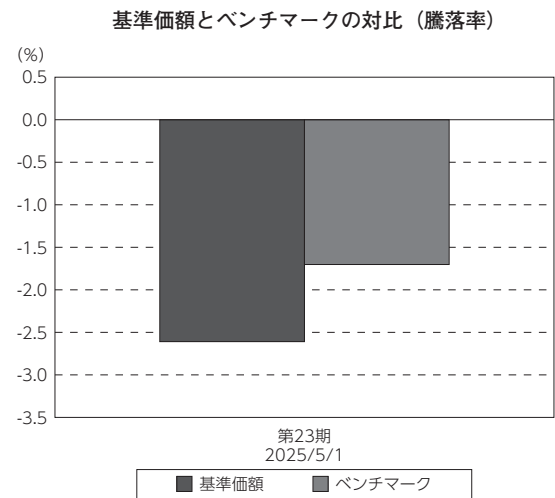
前期末 (2024年5月1日現在)		当期末 (2025年5月1日現在)	
発行国	組入比率	発行国	組入比率
アメリカ	39.2%	アメリカ	48.5%
カナダ	7.4%	フランス	11.8%
イギリス	7.2%	イタリア	8.6%
日本	6.4%	日本	6.9%
オーストリア	6.3%	イギリス	5.9%
その他の国	31.9%	その他の国	16.0%
現金等	1.7%	現金等	2.2%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合 (小数第2位を四捨五入)。
(注) 前期末はアライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンドの国別組入比率、当期末はアライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンドの国別組入比率を表示しております。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年5月2日～2025年5月1日)

ベンチマークとの比較では、マザーファンドにおいて、米国国債のイールドカーブ戦略が主なマイナス要因となりました。一方、日本を低めとした国別配分や、ユーロ圏のカバードボンドの組入れが主なプラス要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、設定日から2024年5月19日までは「FTSE世界国債インデックス（円ベース）」を、2024年5月20日以降は「FTSE世界国債インデックス（含む日本、除く中国、円ベース）」を使用しています。詳細はP 4をご参照ください。

分配金

(2024年5月2日～2025年5月1日)

当期の収益分配については、信託財産の成長を目指す観点から、見送ることとしました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1 万口当たり、税込み)

項 目	第23期
	2024年5月2日～ 2025年5月1日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,624

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
(注) 上記表は、経費控除後の数値です。

今後の運用方針

【当ファンド】

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

【マザーファンド】

世界経済は、力強さに欠け、やや低迷する見通しです。米国による相互関税に備えて一部の国・地域で駆け込み生産を進めたため、世界経済は予想以上に堅調に推移しています。しかし、米国国内製造業の復興により構造的なインフレが顕在化する可能性や、軟調な中国経済が世界の製造業に与える悪影響、同国の過剰生産による影響などが懸念されます。

米国経済は、トランプ政権の移民政策、関税政策、環境政策などにより構造的なインフレを誘発する可能性があります。したがって当面利下げペースは鈍化が予想されますが、景気減速の兆しが現れた場合は機動的に利下げへと向かうと思われます。もし、景気減速となるとこれまでのディスインフレとの見方が、スタグフレーションへと変化する可能性もあります。

欧州経済は、小幅ながらプラス成長を予想しています。ロシアによるウクライナ侵攻以降のエネルギーを中心とする物価高騰と、インフレ退治のための異例の金融引き締めがなお欧州景気の重しとなっています。引き続き一部の国の景気低迷や政局には注視が必要です。

日本経済は、米国による相互関税が下押し圧力になるとみているものの、小幅ながらプラス成長を予想しています。足もとは、消費の伸び悩みや人手不足が続いていますが、ソフトウェア投資の拡大により最終需要である設備投資が厚みを増すことで、経済成長を下支えする効果が期待できるとみています。

引き続き、ファンダメンタル分析および計量分析に基づいて、世界各国の投資適格債を組み入れる方針です。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

お知らせ

2024年5月2日以降において、当ファンドの信託約款について、以下に掲げる事項を内容とする変更を行いました。

当ファンドが投資するマザーファンドを「アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・マザーファンド」から「アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド」に変更しました。

また、信託約款第41条第1項に規定する信託報酬の総額について、「年10,000分の117の率を乗じて得た金額」とあるのを「年10,000分の97の率を乗じて得た金額」に変更しました。

(変更日：2024年5月20日)

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、所要の変更を行いました。

(変更日：2025年4月1日)

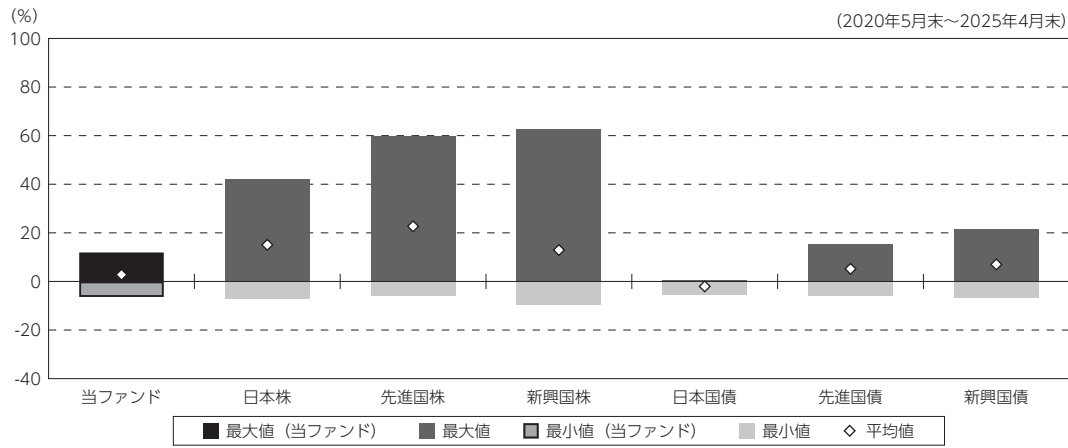
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／債券	
信 託 期 間	無期限。ただし、信託約款所定の事由が生じたときは、信託契約を解約し、信託を終了（償還）させることがあります。	
運 用 方 針	世界各国の投資適格格付けの公社債を主な投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要投資対象	アライアンス・バーンスタイン・グローバル・ボンド・ファンド	「アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド	世界各国の投資適格格付けの公社債（以下、「投資適格債」といいます。）を主な投資対象とします。原則として、取得時に格付機関により投資適格格付け（BBB 格以上）を得ている公社債としますが、格付けを得ていない場合でも、委託会社が投資適格債に相当すると判断した場合は投資を行う場合もあります。
運 用 方 法	①マザーファンドを通じて、世界各国の投資適格債に投資します。 ②調査チームによる相対的投資価値分析を基本としたアクティブ運用を行います。 ③運用は、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーに委託します。 ④実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ⑤ファミリーファンド方式で運用を行います。	
分 配 方 針	（１）毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わない場合もあります。 （２）留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づき元本と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	11.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 6.4	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 5.5	△ 6.1	△ 7.0
平均値	2.8	15.1	22.7	12.9	△ 2.0	5.2	7.0

(注) 上記グラフは、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、2020年5月～2025年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を表示し、定量的に比較できるように作成したものです。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注) 当ファンドの年間騰落率は分配金再投資基準価額に基づき計算した騰落率ですので、実際の基準価額に基づき計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

《各資産クラスの指数》

- 日本株……TOPIX（東証株価指数、配当込み）
- 先進国株……MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株……MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債……NOMURA – BPI 国債
- 先進国債……FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債……JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P14の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

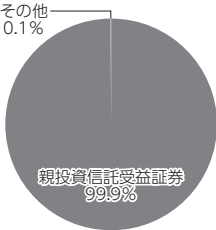
組入資産の内容 (2025年5月1日現在)

組入ファンド

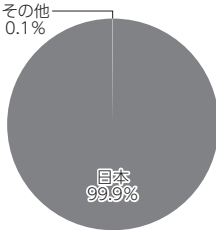
銘柄名	第23期末
アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド	% 99.9
組入銘柄数	1銘柄

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

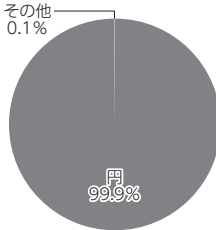
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

純資産等

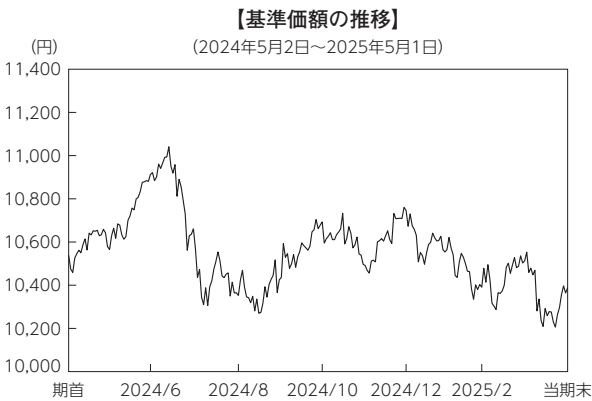
項目	第23期末
	2025年5月1日
純資産総額	1,361,641,775円
受益権総口数	723,810,536口
1万口当たり基準価額	18,812円

(注) 期中における追加設定元本額は100,833,902円、同一部解約元本額は96,406,229円です。

組入ファンドの概要

アライアンス・バーンスタイン・世界債券マザーファンド

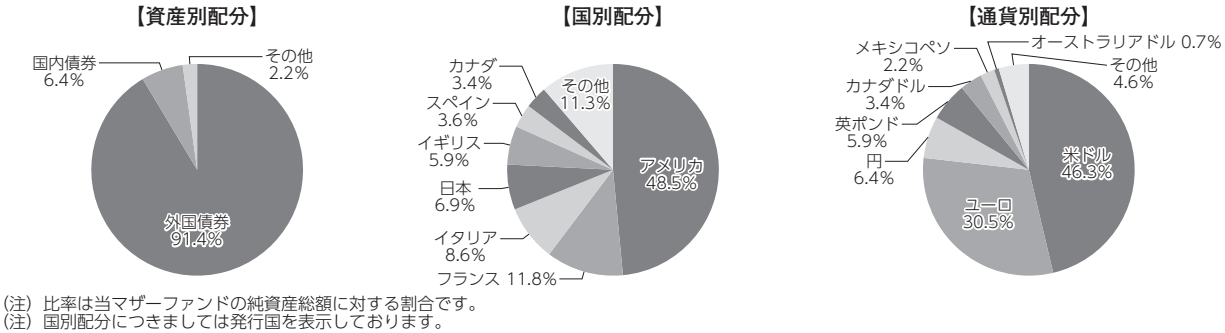
当マザーファンドの当計算期間の運用経過等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。運用報告書（全体版）の入手方法は、表紙ページの一番下の段に記載しております。



【1万口当たりの費用明細】 (2024年5月2日～2025年5月1日)		
項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用	2 円	0.018 %
(保 管 費 用)	(2)	(0.018)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	2	0.018
期中の平均基準価額は、10,542円です。		
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書（全体版）をご参照ください。 (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。 (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。 (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。		

【組入上位 10 銘柄】 (2025年5月1日現在)					
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国（ 地 域 ）	比率 %
1	US TREASURY 4% 2029/1/31	国債証券	米ドル	アメリカ	8.8
2	US TREASURY 4% 2028/6/30	国債証券	米ドル	アメリカ	6.9
3	US TREASURY 0.625% 2030/5/15	国債証券	米ドル	アメリカ	4.2
4	US TREASURY 1.25% 2028/6/30	国債証券	米ドル	アメリカ	4.0
5	US TREASURY 2.375% 2042/2/15	国債証券	米ドル	アメリカ	3.9
6	US TREASURY 3.875% 2027/3/31	国債証券	米ドル	アメリカ	3.3
7	FRENCH TREASURY 0% 2025/7/23	国債証券	ユーロ	フランス	3.1
8	BUONI POLIENNALI DEL TES 3.45% 2031/7/15	国債証券	ユーロ	イタリア	2.9
9	第183回利付国債(20年)	国債証券	円	日本	2.4
10	FRENCH TREASURY 3.5% 2033/11/25	国債証券	ユーロ	フランス	2.3
組入銘柄数			79銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) 国（地域）につきましては発行国を表示しております。



<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○TOPIX（東証株価指数、配当込み）

TOPIX（東証株価指数、配当込み）は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社が算出し公表する、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。